

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

平成20年度新規

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	東部知多衛生組合負担金事業								
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	環境課	係	ごみ減量推進係	評価票作成者	ごみ減量推進担当係長 堀井浩二	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 安全・安心でうるおいのあるまちづくり			基本施策	循環型社会の形成		コード	1 1 3
	項	環境保全			単位施策(中)	ごみ減量化の推進		コード	1 1 3 1
					単位施策(小)	3 Rの推進と情報の発信		コード	1 1 3 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	全市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	快適な生活環境を確保しつつ、実態を積極発信することで排出抑制に一層の主体的な協力を促す。				
1-5 事務事業の内容	ごみ等を処理している東部知多衛生組合への負担金の情報を提供し、負担金の軽減がごみの減量化につながることを認識し、循環型社会の構築に推進する市民の増加を図る。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度					
	平成19年度					
	平成20年度	負担金の一部の算出はごみ搬入量であるため、ごみの減量化に努めた。	限りある資源の有効利用を促進する循環型社会の構築や温暖化防止のために低炭素社会の構築が求められている。	ごみの減量が財政的にも優しいことへの関心が高まっている。		
	平成21年度	負担金の一部の算出はごみ搬入量であるため、ごみの減量化に努めた。	限りある資源の有効利用を促進する循環型社会の構築や温暖化防止のために低炭素社会の構築が求められている。	ごみの減量が財政的にも優しいことへの関心が高まっている。		
	平成22年度	ごみの搬入量により負担金額が変動するので、搬入量を減らすために資源ごみを増やすように努めた。				
	平成23年度	ごみの搬入量により負担金額が変動するので、搬入量を減らすために分別をし資源ごみを増やすように努めた。				
	平成24年度	ごみの搬入量により負担金額が変動するので、搬入量を減らすために分別をし資源ごみを増やすように努めた。				
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	東部知多クリーンセンターへのごみの搬入量(t)		14,813	13,818	東部知多衛生組合への負担金額の軽減のために搬入量を削減させることを成果指標とする。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(トン)			16,408(トン)	15,797(トン)	15,383(トン)	15,409(トン)	予15,937(トン)			
	直接事業費 b(千円)			186,735	193,598	175,885	179,667	178,523			
	人件費 c(千円)			13	13	13	12	12			
	合計コスト d(b+c)(千円)			186,748	193,611	175,898	179,679	178,535			
	単位コスト d/a(千円)			ごみ処理1トン当たり費用 11	ごみ処理1トン当たり費用 12	ごみ処理1トン当たり費用 11	ごみ処理1トン当たり費用 11	ごみ処理1トン当たり費用 11	ごみ処理1トン当たり費用 11	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 人件費3,000円×4時間 負担金 290782千円の中の経常経費(ごみ処理費)178523千円 活動実績:東部知多ごみ搬入量 15,937トン

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	指標対応実 績（単位： t）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値 に対する達 成度（%）			16,408	15,797	15,383	15,409	予 15937		
				118.7	114.3	111.3	111.5	115.3			

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 担課評価)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価			A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果
- | | | |
|-------------------------------|-------|--------------------------------|
| A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する | 判断の基準 | 必要性（必要な事務事業であるか） |
| B : 事務事業の実手法や環境（予算的・人的）に改善が必要 | | 公共性（公が実施する意味があるか） |
| C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要 | | 妥当性（ニーズに対して投入が適正か） |
| D : 事務事業の廃止が相当 | | 効率性（結果に至る活動に無駄はないか） |
| | | 有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか） |
| | | 市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか） |

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度			
平成19年度			
平成20年度	当市のみでの減量化でなく、広域での減量を検討していく必要がある。	エコクッキングなど楽しく減量できる取組みを実施していく。	レジ袋の有料化、マイバッグの持参の取組みによりごみの減量化を図った。
平成21年度	当市のみでの減量化でなく、広域での減量を検討していく必要がある。	搬入ごみが減量されるような取組みを実施していく。	資源ごみ化、マイバック持参などの取組みで減量化を図った。
平成22年度	ごみを資源化することにより搬入量を減量していく必要がある。		
平成23年度	各ごみを分別し資源化することにより、搬入量を減量していく必要がある。		
平成24年度	各ごみを分別し資源化することにより、搬入量を減量していく必要がある。		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		
平成19年度		
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度	A	継続して事業を進めること。
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度	A	継続して事業を進めること。
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		